

〔書評〕黒瀬郁二著

『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋—』

（日本経済評論社，2003年，vi+316ページ）

河 合 和 男

I

東洋拓殖株式会社（以下、東拓と略）は1908年8月に公布された東拓法に基づいて、同年12月に当時の保護国、大韓帝国における農業拓殖事業を営むことを目的に設立された日本の国策会社であった。そして、日本敗戦直後の45年9月末にGHQ（連合軍総司令部）によって真っ先に閉鎖機関に指定され、ついに37年間の生涯を閉じることになった。東拓は、まさに日本帝国主義とともに歩み、その崩壊とともに一生を終えたのである。

本書は、日本における東拓研究の第一人者である黒瀬郁二氏による長年にわたる研究成果である。氏が東拓に関する論稿を最初に発表されたのが1975年3月で（本書第1章所収）、以来、氏は東拓研究をリードし、その研究水準を飛躍的に高めてきた。その意味で、本書は日本の植民地研究者のみならず日本帝国研究者にとって待望の研究書といえよう。

さて、東拓の主要業務は、当初、日本人農民の移植とそのために必要とされる土地買収や拓殖資金の貸し付けなどであったが、1910年の「韓国併合」を経て、10年代前半には早くも農業経営の重点を移民事業から所有耕地の地主経営に移し、朝鮮最大の地主としての地位を占めるとともに、「産米増殖更新計画」（1926～34年）事業の代行機関となるなど、朝鮮総督府の植民地農業政策と深く関わりつつ土地経営を行っていた。

さらに、1917年の東拓法改正によって東拓の営業地域は朝鮮だけでなく外国も加えられ（38年以降は日本内地以外のあらゆる地域にまで拡大される）、また営業目的も拓殖資金の供給が追加されて融資会社と持株会社の機能を併せもつことになり、直営拓殖事業および融資事業、投資事業という三つの事業を遂行する国策会社となった。東拓は20年代中頃から30年代前半に深刻な経営危機に見舞われたが、30年代中葉以降の戦争景気とともに再び事業活動領域を拡張し、長期貸し付けや株式所有を通じて農林牧畜業や鉱山、水力電気、紡績・紡織、毛織物、製粉、運輸、製鉄など、実にさまざまな鉱工業分野に相次いで進出していった。また、営業地域も朝鮮や満州（中国東北部）を中心とする中国大陸だけでなく、東南アジア、さらには南洋・南米にまで広がっていった。すなわち、東拓は30年代以降の朝鮮の工業化を牽引する資本主体となるとともに、ある意味では日本のアウトルキーを目指した「大東亜共栄圏」の構築を経済

的に推進する一翼をも担っていたのである。

だが、こうした東拓の事業展開は関係会社間の相互連関性の希薄さと完全傘下企業の少なさという経営上の特徴をもたらしている。これは、同じく1930年代の朝鮮工業化を牽引し、関係企業相互間に密接な関連性をもっていた新興財閥の日窒（日本窒素肥料株式会社）とも、また同じく日露戦争後に国策会社として設立され、満州での鉄道事業を中心に一大コンツェルンとして傘下に完全持株会社の比重が圧倒的に高かった満鉄（南満州鉄道株式会社）とも異なる特徴である。東拓に関する共著⁽¹⁾を執筆したことのある評者にとって、朝鮮や満州などにおいて確固たる地歩を占めていた、だが他方で、一見したところでは相互に非関連的な事業展開を広範囲にわたる営業地域で遂行していたように映る東拓の全体像をどのような視角からどのように捉えるかは、今なお悩まされるところである。

著者はこの点を十分に踏まえたうえで、東拓研究を推し進めている。すなわち、著者は本書の「序」で東拓史研究への問題関心として、(1)営業地域の拡大と業務の目まぐるしい変転の理由はどこにあったのか、(2)国策会社としての二重の規定性＝国策＜植民地政策の論理＞と会社＜経営の論理＞は相互にいかなる関係にあったのか、(3)事業展開を根底に制約していた国際的条件（欧米列強に対する日本の協調・対立と、進出地域における民族資本・民族運動の台頭・協調・対立という二つの座標軸）は何であったのかの3つを取り上げ、それらを第一次大戦と満州事変によって3期に区分される東拓の資金構造と投資構造の段階的な変化を実証的に検討することを通じて解明しようとしているのである。

II

本書の構成は以下のようにになっている（なお、カッコ内は元となった既発表論文とその掲載誌）。

- 序 課題と視角
- 第1章 日露戦後の「韓国経営」と東拓（「日露戦後の『朝鮮経営』と東洋拓殖株式会社」、『朝鮮史研究会論文集』第12集，1975年）
- 第2章 創業期・東拓の資金構造と投資構造（「創業期における東洋拓殖会社の経営構造」、『鹿兒島経大論集』第23巻第2号，1982年）
- 第3章 第一次大戦期における東拓の再編成（「第一次大戦期における東洋拓殖会社の再編成」、『鹿兒島経大論集』第25巻第4号，1985年）
- 第4章 第一次大戦期・大戦後の対「満州」投資（「東洋拓殖会社の対『満州』投資」，中村政則編『日本の近代と資本主義－国際化と地域』東京大学出版会，1992年。ただし、「北満電気」の項を新たに追加）

(1) 河合和男・金早雪・羽鳥敬彦・松永達『国策会社・東拓の研究』不二出版，2000年。

第5章 1920年代・東拓の外資導入と海外投資（「1920年代における東洋拓殖会社の海外投資と外資導入」、『鹿児島経大論集』第27巻第4号，1987年）

第6章 1920年代の対南米・南洋投資（前章初出論文の一部と書き下ろし）

第7章 アジア太平洋戦争下の東拓（書き下ろし）

このうち、第1章と第2章が第1期（日露戦後）に、第3章～第6章が第2期（第一次大戦～1920年代）に、第7章が第3期（満州事変～アジア太平洋戦争）にそれぞれ対応し、第2期中心の構成になっている。

次に本書の主な内容を紹介してみたい。第1章では、まず日露戦後の「韓国経営」構想として日本人自作農型移民に依拠する「移民拓殖」論が基本線におかれ、東拓はその実施機関として設立されたこと、東拓経営構想が東洋協会案（大量移民中心の拓殖事業と社債発行による移住費貸付）を修正した大蔵省案（韓国皇室を含む土地出資案と社債発行制限を盛る）を基礎に伊藤博文統監の「意見書」（出資者・役員に韓国人も入れ、韓国法人としての性格を付与する）を取り入れたものであることを指摘する。だが、移民事業は土地買収の不調によって制約を受けただけでなく、移住準備金の多寡を分岐点として自作型移民が没落する移民（朝鮮の中北部に多い）と高利貸の手段により土地集積する地主型移民（南部に多い）とに両極分解したため、東拓は地主型移民を政策の基本線に据えるようになるが、それは移民の存在理由の喪失につながり、ついには主要業務である移民事業から撤退するに至る。これによって、東拓は移民会社から植民地地主への変容を遂げるとともに、「資本拓殖」的植民地政策への転換が図られていくことになったと述べる（なお、韓国政府出資地面積が実測で大幅に増加したことはよく知られているが、本章ではさらに韓国政府の上級土地所有権の解体と関連づけて、出資地地価が周辺よりもはるかに低い地代水準・利回りによって算定されたと指摘している。前者は地価を引き下げて出資地面積を増やす作用があり、後者は逆の作用をもっている）。

第2章は第一次大戦期までの資金構造と投資構造を分析したものである。前者については、外債募集が欧米金融市場の動揺により困難となったため、一時的応急策として大蔵省預金部からの借入金に依存したが、1912年度末にようやく仏貨債発行が興銀（日本興業銀行）経由・日仏銀行引き受けで成立したことにより当初の資金計画にみあう社債（外資）依存型の資金構造に転換したと述べる。それとは対照的に、後者については大戦前に成立した土地主導型投資構造が移民事業の挫折によって地主経営を基軸とした展開を遂げることも、また長期金融主導型へ明確に転換することもなく動揺を続けていたと指摘する。

第3章は、第一次大戦期における東拓首脳の改革構想と東拓法改正案の立案・審議過程（特に、第2次大隈内閣での内務省原案＝朝鮮総督府構想や閣議決定＜第37議会提出，委員会でも否決＞，寺内内閣での閣議決定＜第39議会修正可決＞）を検討することによって、東拓再編成の歴史的意義を解明し、ひいては第一次大戦期における日本の対外政策の全体像の再構成に迫る

うとしたものである。検討を通じて明らかにされたのは次の3点であるとする。1) 東拓・総督府・寺内内閣の諸構想には移民・金融政策における「鮮満一体化」構想が貫いており、経営の論理を主とする東拓首脳「鮮満一体化」構想は植民地政策の論理を主とする後2者に継承されている。2) 構想の基軸が東拓首脳による朝鮮・満州の長期金融から総督府による朝鮮・満州の移民事業へ、さらに寺内内閣による満州・朝鮮を中心に南洋・南米を包摂した長期金融へと移行しており、寺内内閣の構想は総督府の「北進」・「鮮満一体化」構想に「南進」構想を取り込んだ、のちの「大東亜共栄圏」構想に連なるものである。3) 第2次大隈内閣の構想は伝統的な植民地間の銀行分業主義であるために総督府・寺内内閣の構想と対立し、また「鮮満一体化」的経済関係の現実の前に敗北した。寺内内閣によって実現された東拓の再編成は外資導入による朝鮮投資から本国資金による満州・朝鮮を中心に拡大された植民地への投資に転換したところに歴史的意義があった。

第4章は第一次大戦後の東拓の投資活動の中心をなした対満州植民都市投資と合弁事業投資について分析している。満州の近代都市（ハルビン、大連、奉天など）は植民地鉄道沿線に構築された植民都市として発達し、東拓はそこへの日本資本の進出と日本人移住のための建設投資を担ったが、反動恐慌を原因とする日本企業の経営悪化と地価の暴落によって東拓の貸付金は固定化し、しかも中国人街が都市中枢機能を掌握したことによって、東拓が担おうとした植民都市建設は総じて敗退していった。その上、東拓の関連会社である東亜勸業の農業投資、満蒙毛織の工業投資、天図軽便鉄道の鉄道投資、北満電気の電力投資など、国策がらみの東拓の合弁事業投資はいずれも挫折し、東拓をさらに窮地に陥れることになった。

第5章は、前章でみた対満州投資の固定化によって経営が悪化した東拓の打開策を検討している。資金調達面では高利短期内債に代えて米国からの外資導入への転換が図られた。このうち、第1次米貨債は1923年に用途範囲を日本領土内に限定し満州を除外することで成立したが、朝鮮銀行・台湾銀行救済資金にもっぱら使用され、東拓の資金的隘路を打開するものではなかったため、東拓は24年と27年の2度にわたる整理を余儀なくされた。それに対して、28年に成立した第2次米貨債は内債乗り換えと朝鮮「産米増殖更新計画」資金に充当され、東拓の対朝鮮・南洋投資の転換を軌道づけることになった。これを内的に促進したのは、第1に「産米増殖更新計画」において東拓が低利資金ルート・代行機関の一翼として政策的に位置づけられたこと、第2に24年の「帝国経済会議」を機に、一方での海興（海外興業）への国家的補強によるブラジル移民強化策と、他方での東拓による対南洋投資の推進であった。

第6章では1917年末に日本の「南進」的移民事業の統一を期して設立された東拓の関連会社・海興を検討している。当初、海興の経営は東拓からの資金ルートが充分機能しなかったことによる資金調達計画の頓挫や移民会社買収費の重圧、さらには日本資本への救済投資（マニラ麻事業やサイパン精糖事業など）で悪化し、移民事業も低迷するが、「帝国経済会議」を機に本格化した内務省の渡航費補助によってブラジル移民が飛躍的な伸びを示し、海興の経営も好

転することになった。ただし、ブラジル移民の多くはブラジル通貨下落によって渡航費借り入れ返済の負担が増加し、債務の累積化が進んだ。また、30年入移民制限令の例外措置を受けていた日本人も35年の移民制限条項によってブラジルへの移民が締め出されたため、日本は送先を満州に求めざるをえなくなったとしている。

最終章の第7章は、1930年代～40年代の東拓の経営動向を検討することによって、アジア太平洋戦争末期の東拓像に迫ろうとしたものである。まず31年末の金輸出再禁止措置による対米為替相場の崩落が米貨債為替差損問題を引き起こし、東拓の経営を圧迫し続けていたこと、だが同時に長期・低利の内債発行が可能となることによって東拓の資金構造が20年代の外資依存から30年代前半の大蔵省預金部資金依存の過渡期を経て、30年代後半以降は国内資本市場依存へと大きく転換し、それが東拓の収益を回復させることになったと指摘している。また投資構造ではこの時期に主力を注いだ朝鮮農業（総督府の増米政策との関わりや東拓社有地での増産対策の分析）、朝鮮電力業、満州製造業（東北アジアで毛織物工業を軸とした持株会社に転身した満蒙毛織の分析）、南洋製造業（南洋群島で30年代末までの甘薯生産・精糖事業から40年代にはコンツェルン化を進めた南洋興発の分析）の4部門を主として検討している。そしてアジア太平洋戦争期には直営事業や傘下企業の発展が阻まれるとともに、植民地・占領地における食糧・資源確保のための投資を増大させていったこと、ならびに敗戦後の東拓解体過程を簡単に述べて締め括っている（残念ながら、ここでは東拓の社有農地や関連企業が日本の敗戦後どのようなようになったのかについては言及されていない）。

III

管見の範囲ではあるが、本書についてはすでに金早雪氏や小林英夫氏による書評が⁽²⁾出ている。これは、本書が学界で注目され、高い評価を得ていることのあらわれであろう。ここでは、屋上屋を架す愚を犯すことを承知で、評者なりの感想を述べてみたい。

まず、著者が「序」で取り上げた東拓史研究への問題関心についてみてみよう。このうち、(1)の営業地域の拡大と業務の目まぐるしい変転は他の海外事業会社にはない東拓の特徴であり、その理由の解明が本書の最大の課題に据えられているように思われる（そして、(2)と(3)の解明は同時に(1)を裏付ける役割も担っている）。この点について、まず第1章と第2章で当初の主要業務である日本人移民事業の挫折と投資構造の動揺を描くことによって第一次大戦期の東拓再編成問題を俎上に載せ、そして核心をなす第3章で1917年東拓法改正として結実する東拓再編成（寺内内閣構想）が従来からの金融・移民政策における「北進」・「鮮満一体化」構想に「南進」構想を取り込んだものであることを解明することによって、さらに後続の章で第一次

(2) 金早雪「書評；黒瀬郁二著『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋—』」（アジア経済研究所『アジア経済』第45巻第3号，2004年3月），小林英夫「書評；黒瀬郁二著『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋—』」（日本植民地研究会編『日本植民地研究』第16号，2004年6月）。

大戦期以後の対満州投資の挫折（第4章）、米貨債発行認可の際に米国国務省が条件とした使途範囲の限定や「帝国経済会議」を契機とする対南洋投資・対南米移民政策における東拓・海興分業体制への転換（第5章）などに言及することによって、著者はその課題を見事にはたしているといえよう。

また、(3)の事業展開を根底に制約していた国際的条件の解明については章、あるいは節を別に設けて総括的に検討してはいないけれども、土地集積の際に買収妨害にあったこと、移民と反日義兵運動退潮との時期的・地域的相関関係（第1章）、第1回社債（外債）発行が欧米金融市場の動揺により遅れたこと（第2章）、第一次大戦期以後の満州での植民都市建設が張作霖東北軍閥の政策や中国人街の発展によって後退したこと、合弁事業投資では東亜勸業が土地商租権をめぐる紛糾によって、天図軽便鉄道が日中合弁に対する官民一体の反対によって、さらに北満電気が中国民族資本による哈爾濱電業公司との競争によっていずれも経営不振に陥ったこと（第4章）、第1次米貨債の発行に際して米国国務省が使途範囲を限定したこと、さらに第2次米貨債発行の際には中国政府の動向にも影響を受けたこと（第5章）、ブラジルなど受け入れ国の対日本人移民政策の変化（第6章）等々、各章ごとに適宜言及されている。

(2)の国策会社としての二重の規定性＝国策＜植民地政策の論理＞と会社＜経営の論理＞の相互連関関係の解明は従来の研究にはない新たな分析視角であろう。しかも、第3章で第一次大戦期の東拓再編成を論じるなかで、「東拓改革をめぐる東拓首脳の構想——植民地政策の論理の投影を受けながら、経営の論理に根ざしている——と、朝鮮総督府・寺内内閣あるいは大隈内閣の構想——経営の論理を考慮しつつも、植民地政策の論理から打ち出される——とをひとまず峻別し、各々の特徴を分析するとともに、両者の間にある連関性・対抗性如何を検討する」（88～89ページ）と明示的に述べられていることから、＜植民地政策の論理＞と＜経営の論理＞の峻別と両者の連関性・対抗性は、東拓の経営構造それ自体（このなかには、東拓－東拓関連会社も含まれよう）、ならびに日本政府・朝鮮総督府と東拓との間においても解明されるものとなっている。この視点は極めて重要であろう。だが読解不足かもしれないが、第3章などは別として、この分析視角が具体的な分析のなかに十分に生かされていないように感じられた。とはいえ、この分析視角は国策＜植民地政策の論理＞と会社＜経営の論理＞を渾然一体とみなしたり、国策のみを強調する傾向にあった従来の植民地研究では見えなかった重要な部分を照射し、今後の研究に新しい地平を開く可能性をもっている。

著者が示した問題関心以外でも本書から学ぶことは実に多い。例えば、朝鮮「産米増殖更新計画」について、著者は従来の研究では「なにゆえに、二重の低利資金ルート（東拓・殖銀）あるいは二重の代行機関（東拓土地改良部・朝鮮土地改良会社）が設けられるに至ったか、が明らかにされていない」（195ページ）と正鵠を得た指摘を行ない、これを解明するために当初の「産米増殖計画」で構想された特殊会社設立案にまで溯って検討されている。また1930年代以降の分析は第7章しかないけれども、外務省外交史料館所蔵「茗荷谷研修所旧蔵記録」に収

められた膨大な東拓関係文書を用いながら、特に戦時期における東拓社有地の経営分析を行ない、さらに『営業報告書』などを利用して関連会社の満蒙毛織や南洋興発の経営を分析している（ただし、東拓とこれらの企業との関連分析が若干弱いように感じられた）。これらは、これまで研究上の空白地帯ともいうべき分野であった。とりわけ、満蒙毛織や南洋興発の経営分析は東拓関連会社研究の今後の広がりや深まりを予感させるものとなっている。

最後にやや気になった点について述べてみたい。

まず、東拓の特徴を浮き彫りにするためにも、また東拓の全体像に迫るためにも、ほかの国策会社、とりわけ同じ植民地経営に携わった満鉄や台湾拓殖株式会社などとの比較対照、あるいは1930年代以降の朝鮮の工業化とともに牽引した新興財閥の日窒コンツェルンや日産コンツェルンなどとの比較対照を行なって欲しかったことである。

次に、外資導入についてである。著者は、第5章で第1次米貨債は朝鮮銀行・台湾銀行との代理貸付協定に基づき両行の救済資金にもっぱら使用され、東拓の資金的隘路を打開するものではなかったと述べ、その理由として両行のほうが東拓よりも危機がより深刻かつ重大であったこと、救済資金と外債発行で得た資金がほぼ見合うこと、巨額の救済資金を外債以外でまかなうことは不可能に近かったことを挙げている。だが、それならばなぜ両行は東拓に救済を求め、逆になぜ東拓はその救済に応じたのであろうか。東拓資金課資料では第1次米貨債は高利短期内債と高利借入金の償還や事業資金に使われたと述べ、使途として明示的には両行への救済資金が入っていないだけに（203ページ）、両行の資料を利用しながらもう少し詳しく分析してもよいように思われた（これは、著者の問題関心である国策会社としての二重の規定性という観点からみても、興味深いテーマであろう）。また1930年代の米貨債為替差損問題については、32年と35年の2度の政府肩代わり案を経て、43年に東拓が第187回内債発行で得た資金を政府に納付し、政府が米貨債を肩代わりすることでようやく決着をみたとしか述べていない。だが、この点に関しては41年末の太平洋戦争勃発に伴って日本の外債はすべて元利支払いが停止されており、そのもとで43年外債債処理法に基づく米貨債の政府承継と内国債への借り換えがなされたのである。このことについても触れておく必要があったのではなかろうか。

以上、気になった点を述べたが、そのなかには多分に読みの浅さや誤読によるものもあるであろう。御寛容を願いたい。本書によって実に多くのことを教えられ、評者の東拓認識を深めることにつながったことに感謝したい。

（著者は鹿児島国際大学経済学部教授）